



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）原 匡史
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員経理部長 （氏名）大野 武一 TEL 03-5560-2702
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18,572	5.9	781	58.0	1,013	61.6	672	43.5
2025年3月期中間期	17,537	△1.5	494	△28.0	627	△16.3	468	△3.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,797百万円（－％） 2025年3月期中間期 △117百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	91.74	—
2025年3月期中間期	63.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	52,084	28,959	55.2	3,941.92
2025年3月期	50,990	27,530	53.6	3,705.22

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 28,774百万円 2025年3月期 27,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	8.3	1,300	12.5	1,500	8.3	1,000	△11.1	135.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	7,740,000株	2025年3月期	7,740,000株
2026年3月期中間期	440,296株	2025年3月期	358,302株
2026年3月期中間期	7,327,067株	2025年3月期中間期	7,413,331株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間は、米国の通商政策、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊張などのリスクの高まりにより、依然として不透明な状況にて推移いたしました。

物流を取り巻く環境は、深刻な人手不足や諸費用の高止まりなど厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、新規物流施設の稼働、輸入青果物やコンテナ取扱数量の増加などにより、営業収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

国際物流事業では、営業収益、営業利益ともに前年同期を若干下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は185億7千2百万円（前年同期比10億3千5百万円、5.9%増収）、営業利益は7億8千1百万円（前年同期比2億8千6百万円、58.0%増益）となり、ともに前年同期を上回りました。営業外収支では、受取配当金や為替差益が増加したことなどにより、経常利益は10億1千3百万円（前年同期比3億8千6百万円、61.6%増益）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は6億7千2百万円（前年同期比2億3百万円、43.5%増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収益は165億9千9百万円（前年同期比6.7%増収）、営業利益は7億6千3百万円（前年同期比60.9%増益）となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収益は60億9千万円（前年同期比9.5%増収）となりました。

入出庫数量は185万トン（前年同期176万トン）、平均保管残高は28万トン（前年同期29万トン）でした。麦などの取扱いが減少し、平均保管残高は前年同期を下回りましたが、輸入青果物、石油化学品などが増加したことにより、入出庫数量は前年同期を上回りました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収益は43億2千1百万円（前年同期比3.0%増収）となりました。

ばら積み貨物は穀物や建設土などが減少し、取扱数量は246万トン（前年同期255万トン）となりましたが、輸入青果物やコンテナ取扱数量は増加いたしました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収益は29億3百万円（前年同期比3.2%増収）となりました。

荷動きが回復基調となったことにより、取扱数量が増加し、前年同期を上回りました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収益は32億8千4百万円（前年同期比9.8%増収）となりました。

物流関連施設の賃貸に伴う収入が増加いたしました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収益は21億3千1百万円（前年同期比0.2%減収）、営業利益は1千2百万円（前年同期比15.6%減益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 全般の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億9千3百万円増加し、520億8千4百万円となりました。流動資産は現金及び預金の減少などにより、5億5千3百万円減少いたしましたが、固定資産は株価の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、16億4千7百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円減少し、231億2千4百万円となりました。繰延税金負債は増加いたしましたが、借入金が長期短期合わせて5億7千2百万円減少したほか、未払金も減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千9百万円増加し、289億5千9百万円となりました。利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、55.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、6億4千万円減少し、38億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったことなどにより、前年同期に比べ8億円増加し、17億1千8百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億8千6百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出は減少いたしましたが、前年同期に発生した投資有価証券の売却による収入が当中間連結会計期間にはなかったことにより、1千5百万円純支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億7千7百万円の純支出となりました。短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ17億6千3百万円純支出が増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,886	4,246
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,166	—
電子記録債権、営業未収入金及び契約資産	—	4,141
リース投資資産	634	536
原材料及び貯蔵品	254	262
前払費用	160	276
その他	677	762
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,777	10,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,608	61,027
減価償却累計額	△44,581	△45,120
建物及び構築物(純額)	16,027	15,907
機械及び装置	22,383	22,516
減価償却累計額	△19,383	△19,624
機械及び装置(純額)	3,000	2,891
船舶及び車両運搬具	1,442	1,429
減価償却累計額	△1,372	△1,358
船舶及び車両運搬具(純額)	70	71
工具、器具及び備品	1,152	1,187
減価償却累計額	△918	△950
工具、器具及び備品(純額)	234	236
土地	8,886	8,886
リース資産	150	264
減価償却累計額	△51	△49
リース資産(純額)	99	214
建設仮勘定	260	308
有形固定資産合計	28,578	28,516
無形固定資産		
その他	799	742
無形固定資産合計	799	742
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	10,509
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	281	295
繰延税金資産	200	179
その他	1,632	1,636
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	10,835	12,602
固定資産合計	40,213	41,860
資産合計	50,990	52,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,472	2,481
短期借入金	6,140	6,115
リース債務	23	48
未払金	1,279	601
未払法人税等	312	310
設備関係支払手形	176	10
設備関係電子記録債務	—	348
その他	1,189	1,216
流動負債合計	11,593	11,132
固定負債		
長期借入金	9,832	9,285
リース債務	81	184
繰延税金負債	1,290	1,838
退職給付に係る負債	443	460
資産除去債務	36	36
その他	182	186
固定負債合計	11,866	11,992
負債合計	23,460	23,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	9,698	10,111
自己株式	△492	△600
株主資本合計	22,649	22,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,610	4,806
為替換算調整勘定	177	132
退職給付に係る調整累計額	914	880
その他の包括利益累計額合計	4,701	5,820
非支配株主持分	179	184
純資産合計	27,530	28,959
負債純資産合計	50,990	52,084

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	17,537	18,572
営業原価	15,841	16,572
営業総利益	1,695	2,000
販売費及び一般管理費	1,201	1,219
営業利益	494	781
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	136	183
受取地代家賃	40	40
持分法による投資利益	8	11
為替差益	—	76
その他	31	35
営業外収益合計	219	353
営業外費用		
支払利息	73	108
為替差損	5	—
その他	7	11
営業外費用合計	86	120
経常利益	627	1,013
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	171	—
特別利益合計	173	8
特別損失		
固定資産除却損	97	18
特別損失合計	97	18
税金等調整前中間純利益	703	1,003
法人税、住民税及び事業税	235	287
法人税等調整額	△1	38
法人税等合計	233	326
中間純利益	469	677
非支配株主に帰属する中間純利益	0	5
親会社株主に帰属する中間純利益	468	672

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	469	677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△565	1,192
為替換算調整勘定	△14	△40
退職給付に係る調整額	△15	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	△586	1,119
中間包括利益	△117	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△118	1,790
非支配株主に係る中間包括利益	0	6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	703	1,003
減価償却費	1,057	1,043
引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2	△45
固定資産処分損益 (△は益)	95	9
借地権利金償却額	9	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171	—
受取利息及び受取配当金	△138	△188
支払利息	73	108
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△11
リース投資資産の増減額 (△は増加)	42	98
売上債権の増減額 (△は増加)	470	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△678	△25
その他	△384	△126
小計	1,072	1,925
利息及び配当金の受取額	184	188
利息の支払額	△72	△105
法人税等の支払額	△265	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	918	1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
固定資産の取得による支出	△1,386	△1,267
固定資産の売却による収入	2	8
固定資産の除却による支出	△92	△26
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	225	—
貸付けによる支出	△20	△9
貸付金の回収による収入	10	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	614	△111
長期借入れによる収入	1,300	400
長期借入金の返済による支出	△992	△978
自己株式の取得による支出	△0	△107
配当金の支払額	△222	△258
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△13	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	△1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	△640
現金及び現金同等物の期首残高	2,260	4,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,596	3,846

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度(2025年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。また、2024年6月10日付で請求金額を変更する旨の拡張申立書が提出され、2024年8月26日に送達を受けました。なお、変更の理由は、原告によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したということです。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー

②出光興産株式会社

(2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号

②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

①41億5,722万1,740円

②10億52万193円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処していきます。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。また、2024年6月10日付で請求金額を変更する旨の拡張申立書が提出され、2024年8月26日に送達を受けました。なお、変更の理由は、原告によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したということです。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー

②出光興産株式会社

(2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号

②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

①41億5,722万1,740円

②10億52万193円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処していきます。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では中間連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	15,492	2,044	17,537	—	17,537
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	67	91	159	△159	—
計	15,560	2,136	17,696	△159	17,537
セグメント利益	474	14	488	5	494

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,530	2,042	18,572	—	18,572
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	69	88	157	△157	—
計	16,599	2,131	18,730	△157	18,572
セグメント利益	763	12	775	6	781

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。